

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		介護保険事業収入	1,629,690,000	1,615,059,177	14,630,823
		医療事業収入	22,380,000	21,724,721	655,279
		生計困難支援事業収入	222,000	220,245	1,755
		経常経費寄附金収入	2,460,000	3,690,000	△1,230,000
		受取利息配当金収入	21,000	20,020	980
		その他の収入	9,206,000	9,893,431	△687,431
		事業活動収入計(1)	1,663,979,000	1,650,607,594	13,371,406
		支			
		人件費支出	1,094,397,000	1,108,845,599	△14,448,599
	事業費支出	232,089,000	233,852,345	△1,763,345	
	事務費支出	122,445,000	127,839,003	△5,394,003	
	支払利息支出	1,387,000	1,385,091	1,909	
	その他の支出	4,822,000	4,810,853	11,147	
	事業活動支出計(2)	1,455,140,000	1,476,732,891	△21,592,891	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	208,839,000	173,874,703	34,964,297	
施設整備等による収支	収				
		固定資産売却収入	0	20,000	△20,000
		施設整備等収入計(4)	0	20,000	△20,000
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	330,778,000	330,776,000	2,000
	固定資産取得支出	13,790,000	11,577,022	2,212,978	
	施設整備等支出計(5)	344,568,000	342,353,022	2,214,978	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△344,568,000	△342,333,022	△2,234,978	
その他の活動による収支	収				
		長期貸付金回収収入	5,040,000	395,000	4,645,000
		積立資産取崩収入	0	6,998,221	△6,998,221
		その他の活動による収入	2,992,000	6,841,695	△3,849,695
		その他の活動収入計(7)	8,032,000	14,234,916	△6,202,916
	支				
		長期貸付金支出	3,518,000	3,237,430	280,570
		積立資産支出	6,949,000	6,974,112	△25,112
		その他の活動による支出	3,247,000	3,242,328	4,672
		その他の活動支出計(8)	13,714,000	13,453,870	260,130
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,682,000	781,046	△6,463,046	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△141,411,000	△167,677,273	26,266,273	
	前期末支払資金残高(12)	1,424,794,941	1,424,794,941	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,283,383,941	1,257,117,668	26,266,273	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,615,059,177	1,640,048,642	△24,989,465
		医療事業収益	21,724,721	25,814,161	△4,089,440
		生計困難支援事業収益	220,245	76,467	143,778
		経常経費寄附金収益	3,690,000	3,670,000	20,000
		サービス活動収益計(1)	1,640,694,143	1,669,609,270	△28,915,127
	費用	人件費	1,108,562,288	1,073,927,914	34,634,374
		事業費	233,852,345	234,159,816	△307,471
		事務費	127,839,003	124,592,544	3,246,459
		減価償却費	128,841,379	130,867,336	△2,025,957
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,407,462	△18,799,339	1,391,877
徴収不能額	0	6,100	△6,100		
徴収不能引当金繰入	16,400	2,900	13,500		
サービス活動費用計(2)	1,581,703,953	1,544,757,271	36,946,682		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		58,990,190	124,851,999	△65,861,809	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,020	10,026	9,994
		その他のサービス活動外収益	12,288,831	9,935,220	2,353,611
	サービス活動外収益計(4)		12,308,851	9,945,246	2,363,605
	費用	支払利息	1,385,091	2,477,766	△1,092,675
		その他のサービス活動外費用	5,011,720	5,060,254	△48,534
サービス活動外費用計(5)		6,396,811	7,538,020	△1,141,209	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,912,040	2,407,226	3,504,814	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		64,902,230	127,259,225	△62,356,995	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	653,000	△653,000
		固定資産受贈額	222,000	0	222,000
		固定資産売却益	20,000	99,999	△79,999
		その他の特別収益	863,082	161,032	702,050
	特別収益計(8)		1,105,082	914,031	191,051
費用	固定資産売却損・処分損	6	11	△5	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	653,000	△653,000	
	その他の特別損失	184,836	0	184,836	
特別費用計(9)		184,842	653,011	△468,169	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		920,240	261,020	659,220	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		65,822,470	127,520,245	△61,697,775	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,359,251,767	3,231,731,522	127,520,245
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,425,074,237	3,359,251,767	65,822,470
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,425,074,237	3,359,251,767	65,822,470	

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,382,512,974	1,547,009,434	△164,496,460	流動負債	156,776,806	178,113,393	△21,336,587
現金預金	1,133,643,006	1,297,265,841	△163,622,835	事業未払金	121,361,126	119,723,987	1,637,139
事業未収金	240,057,024	242,055,534	△1,998,510	1年以内返済予定設備資金借入金		24,912,000	△24,912,000
未収補助金		31,429	△31,429	預り金	3,851,260	2,377,986	1,473,274
立替金	2,612,999	783,459	1,829,540	前受金		3,000	△3,000
前払金	1,098,000	968,889	129,111	前受収益	211,420	211,420	
前払費用	3,900,445	3,460,182	440,263	賞与引当金	31,353,000	30,885,000	468,000
短期貸付金	1,230,000	2,546,000	△1,316,000	固定負債	108,256,784	411,511,281	△303,254,497
徴収不能引当金	△28,500	△101,900	73,400	設備資金借入金		305,864,000	△305,864,000
固定資産	3,435,723,928	3,547,403,544	△111,679,616	退職給付引当金	91,923,784	89,764,281	2,159,503
基本財産	3,263,876,919	3,376,077,843	△112,200,924	役員退職慰労引当金	12,973,000	15,883,000	△2,910,000
土地	829,305,011	829,305,011		その他の固定負債	3,360,000		3,360,000
建物	2,434,571,908	2,546,772,832	△112,200,924	負債の部合計	265,033,590	589,624,674	△324,591,084
その他の固定資産	171,847,009	171,325,701	521,308	純 資 産 の 部			
建物	30,547,193	31,457,547	△910,354	基本金	763,496,305	763,496,305	
構築物	24,648,993	29,010,857	△4,361,864	基本金	763,496,305	763,496,305	
機械及び装置	1	82,900	△82,899	国庫補助金等特別積立金	364,632,770	382,040,232	△17,407,462
車輜運搬具	5,983,299	1,747,653	4,235,646	国庫補助金等特別積立金	364,632,770	382,040,232	△17,407,462
器具及び備品	23,684,905	27,300,643	△3,615,738	次期繰越活動増減差額	3,425,074,237	3,359,251,767	65,822,470
権利	3,650,000	3,650,000		次期繰越活動増減差額	3,425,074,237	3,359,251,767	65,822,470
ソフトウェア	198,000	304,230	△106,230	(うち当期活動増減差額)	65,822,470	127,520,245	△61,697,775
長期貸付金	3,580,770	738,340	2,842,430	純資産の部合計	4,553,203,312	4,504,788,304	48,415,008
退職給付引当資産	74,612,226	71,998,042	2,614,184	負債及び純資産の部合計	4,818,236,902	5,094,412,978	△276,176,076
長期前払費用	4,941,622	5,035,489	△93,867				
資産の部合計	4,818,236,902	5,094,412,978	△276,176,076				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
  - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
  - ・役員慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末退職慰労金要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
    - 寿光会法人本部
    - 特別会計
  - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム寿光園
    - デイサービスセンター寿光園
    - 寿光園ヘルパーステーション
    - グループホーム寿光園
    - 八尾ケアプランセンター寿光園
    - 在宅介護支援センター事業寿光園
    - 寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
  - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム柏寿
    - ショートステイ柏寿
    - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
    - 柏原ケアプランセンター寿光園
    - 柏原寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム高寿
    - ショートステイ高寿
    - デイサービスセンター高寿
  - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム太寿
    - ショートステイ太寿
    - グループホーム太寿
    - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
  - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム楽寿
    - ショートステイ楽寿
    - デイサービスセンター楽寿
    - 八尾市地域包括支援センター楽寿
    - 楽寿生計困難者に対する支援相談事業
  - ク 「グループホーム令寿の杜」拠点区分（社会福祉事業）
    - グループホーム令寿の杜

(※) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	829,305,011	0	0	829,305,011
建物	2,546,772,832	0	112,200,924	2,434,571,908
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,376,077,843	0	112,200,924	3,263,876,919

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,605,645,145	2,434,571,908
建物(他の固定資産)	47,423,480	16,876,287	30,547,193
構築物	74,686,443	50,037,450	24,648,993
機械及び装置	2,908,500	2,908,499	1
車輛運搬具	64,672,002	58,688,703	5,983,299
器具及び備品	191,697,009	168,012,104	23,684,905
合計	4,421,604,487	1,902,168,188	2,519,436,299

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和7年8月12日、柏原地域密着型高齢者施設太寿拠点及び八尾地域密着型高齢者施設楽寿拠点が、独立行政法人福祉医療機構からの借入を繰上償還し完済となった。

以 上